

待機児解消対策を具体的に示せ

中野区の4月時点での待機児数は旧定義で327名という状況である。これには保育を希望しているが、望みが薄いと申込書を提出しないなどの「潜在的待機児」は入っていない。この人数を把握しないと待機児解消は進まない。その上で待機児解消対策として、①幼稚園の預かり保育に対する補助や家庭福祉員制度をどう進めるのか。②認証保育所の誘致の考えは。③分園の設置の考えはあるのか。

ており、家庭福祉員の増員も考えている。②今年度中に3園開園する見込みである。③7月に東中野保育園跡に私立保育園の分園を開設した。来年に向けても認可保育園の新規開園など定員増を行う予定である。

口構成の変化などを踏まえ、新しい商店街の形成に向けた仕組みづくりを支援していく。②個店それぞれの経営努力と商店街が一体となった経営戦略を引き出すように支援していきたい。③どのような支援が可能か検討していく。

地区元商店街が元気であることは、地域の財産と考えられている。①区は、今後商店街とどのように向き合っていくのか。②商店街が地方を、自立できるような支援制度の考えは。③商店街街路灯のLED化を促進する方策を考えるべきでは。

土曜日の開放は、キッズ・プラザとの一体的運営を考えているが、各学校の利用実態に基づき、個別に調整を図る。④区民に必要な運動施設を計画的に配置できるように、機能分担も考慮し、全体的に整合性のある整備方針を示していきたい。



LED街路灯

区民が気軽に親しめる運動施設を確保せよ

自由民主党議員 伊東 しんじ

学校再編の影響や改修工事による利用制限などのため、スポーツ団体の活動場所確保は困難になっている。①施設の工事にあたっては、近隣施設の計画も考慮して、同じ地域で同時期に複数の工事が行われ、施設利用が制限されないよう工夫すべきでは。②施設の絶対数が減少する中、早朝夜間の利用時間枠の拡大と、そのための照明を設置すべきでは。③これ以上スポーツ環境を悪化させないために、キッズ・プラザ事業と球技開放

団体利用は、一定のルールのもとに共生させるべきでは。④今後予定される大規模公園整備に際しては、さまざまなスポーツ利用について、十分検討すべきでは。また、既存施設も含めたスポーツ環境の体系的な整備方針を示すべきではないか。

①地域活力基盤創造交付金は、西武新宿線連続立体交差事業に伴う沿線まちづくりの所要財源に見込めるか。②道路特定財源を財源としていたまちづくり交付金は、政権交代で存続の見通しが立たなくなった。区への影響はあるか。

鷲宮調節池整備は区民の利便性や環境に配慮せよ

公明党議員 久保 りか

10か年計画改定素案では、鷲宮調節池は、都との協働により上部を蓋掛けし、運動広場や避難場所として確保すると明記されている。①これは都と協議した上で決定なのか。整備の費用負担や建設後の施設管理など、都と区の役割を明確にすべきではないか。②上部活用は広場機能に加え、ゲートボールや野球場のほか、太陽光発電など環境にも配慮した区民に利用しやすい施設とすべきではないか。

公園の機能分担や地球環境問題にも配慮し、地域の意見を聞きながら検討したい。認証保育所等保護者補助金の増額を

て2万円を上限に補助を行っているが、今後さらなる負担軽減のため、この補助額を増額する考えはないか。区長 保護者負担の公平性に配慮する必要はあるが、経済動向を踏まえ、財政的な検討が必要と考える。路上喫煙禁止地区の拡大を

開園や増員などにより、来年度の保育所定員は増加が予想される。しかし年齢別の状況を見ると、保育ニーズの高まる1歳児の待機児は解消されない見込みである。保護者の中には、認可保育園に入園できないことと不満を感じたり、認証保育所との保育料の負担に不平などを感じている方も多い。区は認証保育所に通わせる保護者の収入に応じた

歩行喫煙の防止等に関する条例に規定されている路上喫煙の禁止に違反した者への過料は、未だ未施行である。徴収する自治体もある中、この条例の施行はどうするのか。また、ポイ捨て防止の街頭啓発を13駅で実施するが、これを機会に路上喫煙禁止地区を区内全域に拡大すべきではないか。

区長 街頭啓発での集中的な取組みの中で、効果を検証した上で、見直しの必要性を含め検討したい。

区長 ①駅前広場や関連街路の基盤整備をはじめ、地域活性化に資するものであり、財源として活用可能と考えている。具体的整備に向け、国・都と調整を図っていく。②税制見直しの内容によっては、少なからず影響があると考えている。

最低限の環境整備を行うべきではないか。

区長 環境面での課題は多いが、さらに連携しながら、環境整備を工夫し、自然定着を目指した試行を続けたいと考えている。

江古田の森ピオトープの環境整備に積極的関与を

ホタル事業では、地域団体に管理を委ねているが、現況下でのホタルの成育は極めて困難だ。区の積極的研究と、ピオトープとして

区長 地球温暖化対策の観点からも、どのような支援が可能か検討したい。



江古田の森公園ピオトープ

大規模開発優先の計画を改めよ

日本共産党議員 かせ 次郎

10か年計画(第2次)素案のまち活性化戦略では、中野駅周辺を「東京の新たな活動拠点」とすべく、警大等跡地再開発の完了、駅前広場や区役所・サンプラザ地区の整備などを推進している。しかし、大規模開発による交通渋滞や環境破壊に対する反省がある中、区民生活を犠牲にして、「東京の顔」にすべく開発を優先することは許されない。環境にやさしく、安心して暮らせる福祉のまちづくりの計画として再検討すべきだ。区の見解は。

止め、30人学級の実施を検討すべきでは。教育長 教科により、一定規模の学習集団が効果的ではあるが、今後、国の動向を見守って対応したい。資格証明書発行世帯へのインフルエンザ対策を

町田市では、インフルエンザ対策として、資格証明書発行世帯に対し、1年間発行を停止し、短期被保険者証の交付を決定した。中野区も同様に、同世帯への短期被保険者証の交付と、医療機関の窓口で資格証明書を短期被保険者証とみなす仕組みをつくるべきだ。区の見解は。

区長 一律に短期被保険者証を交付すること、また短期被保険者証とみなす方法は考えていない。

区長 環境にやさしく、誰もが安心して暮らせる持続可能な区を実現するためのリーディングプロジェクトとして推進する。

区長 一律に短期被保険者証を交付すること、また短期被保険者証とみなす方法は考えていない。

30人以下学級の実現を

区長 一律に短期被保険者証を交付すること、また短期被保険者証とみなす方法は考えていない。

区の学校再編は40人学級を前提に推し進めているが、少人数学級については、教育関連団体による運動や先の選挙で自民、民主両党も公約に掲げると、実現に向けて動きが強まっている。

こうした中、都議会では都教委が、「国の動向を注視し、学級編成のあり方について、適切に判断していく」と答弁をした。区教委は、社会状況の変化を受け

